

企業の海外投資に関する一考察

——わが国企業の海外投資と問題点——

飯 田 謙 一

1. はじめに

1979年度のわが国の貿易は、輸出額が78年度より5.6%増加して1,030億3,164万ドルとなったが、輸入額が前年度を39.5%と大幅に上回って1,106億7,225万ドルとなったため、76億4,061万ドルという過去最高といわれる輸入超過となった。この理由として種々の要因があるが、その主なものとして輸出の面では、自動車、鉄鋼、VTRなど一部の製品を除き、大多数の商品の輸出が低迷したため、全体的に輸出数量が前年に比べ減少したことと、近年輸入原材料の価格の上昇に比して、輸出製品価格の上昇が鈍いことなどが、輸出額の増加を鈍化させた要因と考えられる。

一方、輸入の面では第一次オイルショック以来石油、石油製品の価格が急騰していること、わが国が石油同様、殆んど輸入に依存している木材や非鉄金属などの原材料の価格が急騰していること、さらに中進工業国や発展途上国から輸入する製品の価格が、世界的なインフレを反映して大幅に上昇していることなどが、輸入額の増加をもたらした要因となっている。これら輸出と輸入の両側面の要因が作用して、大幅な輸入超過をもたらされたものと考えられる。

上記のごとく、わが国の貿易は79年度過去最高の輸入超過となったが、このことはわが国の貿易環境が、今後ますます厳しくなっていくことを示す

兆候ではないであろうか。と言うのは、わが国の輸出入環境は先に述べた諸要因の他に、輸出では、まず第一にわが国の企業は特に先進国市場において、先端技術・知識集約的産業分野の製品の販路を求めて、先進国の一流企業としてのぎを削って競争していかなければならず、その前途は一層厳しさを増していくと考えられる。次に今日好調を続けている自動車、鉄鋼、エレクトロニクス関係機器が、先進国を中心に企業間の製品競争ばかりでなく、雇用問題、社会問題を惹起し経済摩擦をおこしている。その結果保護貿易主義の台頭を招いており、この分野での環境も徐々に厳しくなっている。第三に中進国が急速に工業化して電機製品、繊維、雑貨等、かつてわが国の輸出を支えてきた製品分野の世界市場において、日本製品と激しい競争を展開するようになった。それに対してわが国の企業は技術や知識を活用し、製品を高度化することによって防戦しているが、市場は急速に侵食されている。第四に今日製品や技術の開発が一巡して、開発や創業者利潤をあげることが増々困難となってきたなど、わが国の企業にとって輸出環境は一段と厳しくなりつつあると考えられるからである。

また輸入に関しては、我が国の産業にとって生命線とも言うべき石油価格が急騰しており、かつ数量の確保も困難となりつつある。その石油は、わが国の産業にとって化学製品の原料になるばかりでなく、エネルギーとして欠くことが出来ない存在である。また石油価格の急騰は、わが国の輸出生産物の価格を上昇させることになり、わが国の国際競争力を弱めることになる。また石油価格の騰貴は世界経済をインフレ状態に追い込み生産物価格の急上昇をもたらす。加えて発展途上国の経済を圧迫し、彼らの輸出品である一次製品の価格を騰貴させる。このことは原材料の殆んどを輸入に依存する日本の全産業を圧迫する。さらに世界的な資源の不足は、途上国を中心に資源のナショナリズム化を促し、資源の輸出禁止や制限の強化、自国における製品化をめざす傾向が強まり資源の価格を急騰させてい

る。このことはこれら資源の輸入に依存するわが国の輸入環境を一層悪いものにしている。以上のことに加えて、中進国や途上国は輸入縮少の対策として、製品の国産化の傾向を強めるなどの動きをするようになって来た。などなどわが国の輸入環境も厳しい条件が山積していると考えられるからである。

以上、概略的にではあるが、我が国の貿易環境が輸出に関する要因と、輸入に関する要因の両側面からみて厳しくなっており、今後もこの傾向が続き、我が国貿易環境は将来ますます厳しくなっていくのではないかと言うことを述べた。

さて、ここまでは79年の大幅な輸入超過とその主たる要因をとりあげ、それらを理由に我が国の貿易環境をネガティブの面から厳しく評価したものであるが、わが国の貿易をみると1965年以来78年度まで、第1次石油危機とそれに続く世界不況と言われた時期を除けば、輸出が輸入を常にリードしていた。その結果、我が国の国際収支は黒字基調で推移して来た。これは世界貿易の拡大という要因に支えられた面もあるが、多くは企業や政府の輸出拡大努力によって成し遂げられたものである。我が国の企業は初期段階では欧米の模倣、近年では先端技術や知識の活用によって輸出の拡大に努力をそそいできた。考え方を変えれば、我が国の企業は厳しくなる貿易環境の下でも、かつてそうであったように努力を続ける一方、今後はますます先端技術や知識ノウハウを活用して、産業を高度化するなどして窮地を切り開いて行くであろうという考えも出来るし、このように考えている人々もいる。

我が国の貿易環境と貿易に関して、明暗二つの考え方を上のところで述べたが、いずれにしろ日本の貿易環境は現在かなり厳しい状況にあり、将来はもっと厳しくなっていくことは明らかである。

ところで、日本の貿易環境の厳しいこと、将来厳しくなることは上で度々述べてきたが、目を転じて世界貿易とその環境はどうであろうか。戦後

とくに 1950 年代以降 60 年代、世界貿易は世界経済の発展と軌を一にして拡大した。しかし石油危機以後 1975 年からは世界経済の構造変化によって、世界貿易の伸びは傾向的に落ち込み、各国は低成長時代に入ったので、世界各国は日本と同様に厳しい環境の下におかれている。このような状態を反映して世界貿易の潮流は、一方では各地域の産品別特化が進むという国際分業が進展し、他方では各地域間の結びつきが強まるという相互依存関係の深化がみられるという特徴を示した¹⁾。すなわち産品別特化が顕著になり、先進国を中心に水平的ならびに垂直的分業傾向が、国際レベルでみられたということと、世界各国間の距離が縮少し、経済的、政治的、その他の面での相互影響が強くなり各国は独立して存在しえなくなったということである。以上述べたことから明らかなように、世界貿易は全体的な国際協調によって成り立つこと。世界貿易のバックボーンである国際協調がなされて、初めて世界経済の安定発展が可能となる時代になってきたということである。

このように国際協調が世界貿易を成り立たせ、かつ世界経済の安定発展が可能となるという環境の下にあって、わが国は、今後貿易や経済発展を考える場合、自国の有利性だけを保つという立場を固守するのではなくて、我が国の発展は、世界の他の国々の発展があつて、初めて可能になることを十分考慮しなくてはならない立場に立たされることになった。

即ち、世界経済は今後安定した発展をして行くために、ますます世界貿易の拡大と相互協力を必要とするようになってきているが、そのためにはまず各国間の経済格差を縮少する必要がある、先進国を中心とした経済発展のあり方を方向転換させる必要が出てきた。また、各国間で産品別特化による分業体制を確立して行かなくてはならない階段に今日来ている。この現状を理解して、我が国は国際経済の安定拡大のために各国と協調して行く必要に迫られている。具体的には、先進国との間には産業構造の調整を含んだ分業体制を、中進国、発展途上国との間にも、各国の状態に合せ

それを活用して行くことのできる分業体制を確立して、世界的に調和のとれた生産体制を築き、そのプロセスを通して各国の経済発展格差を縮小させる努力をしなければならなくなってきた。またこのことを実現して行くためには各国が調和のとれた海外投資をしていかなければならないが、とくに我が国は、その置かれている環境から海外投資に力を入れなくてはならないと考える。

上では海外投資のことを強調したが、国際経済の安定拡大には、貿易の拡大も必要であり、両者が両輪となって機能することになるが、世界貿易の拡大の基礎には、海外投資が重要な役割を果たすことは論をまたない²⁾。よって小論では、わが国の海外投資に関して論ずることにした³⁾。

また小論は、我が国の海外投資を、その特徴、必要性と問題点⁴⁾、今後の在り方をこの順序に従って論述する。

ではまず初めに、問題の所在を明らかにするため、我が国の海外投資の特徴について述べることにする。

注 1) 1980年版「海外市場白書」貿易篇 日本貿易振興会 昭.55年, p.21.

2) 拙稿「企業の海外進出に関する一考察」『千葉敬愛経済大学研究論集』第17・18合併号, 1980. 参照。

3) 海外投資は、巨大な企業が世界市場を独占的に支配するための手段とか、国際的な通貨価値の変動に対応する投資家の行動、企業の危険分散活動 etc との仮説があるが、小論では企業が成長を求めて、海外に経営資源を移転させる行動との仮説をとる。

4) 技術やノウハウの単なる販売は海外投資とは考えない。なぜならそれには、技術、ノウハウ、経営管理ノウハウを含めた経営資源の移転と、同じ機能を果たす力がないと考えるからである。

2. わが国の海外投資の特徴

わが国の78年度(78年4月~79年3月)の海外直接投資許可額は2,395件, 45億9,800万ドルに達し、金額ベースでは史上最高を記録した。

77年度の投資が低迷したため、対前年比で63.9%増加しており、78年度末の許可累計額は268億900万ドルに達し、件数は18,814件となった。

この増加の要因は、円高、欧米の貿易保護主義的傾向の高まり、国内の経営コストの相対的上昇、わが国の企業が減量経営を行ない、企業収益を向上させたことなどにより、企業の海外投資意欲が高まったからであると¹⁾考えられている。

次に、78年度海外投資許可額を地域別に見ると、先進国向け投資が対前年度比71.2%²⁾増、発展途上国向けは同59.1%³⁾増、この中のアジア地域向けは54.9%増であり、中南米向けは対前年度比35.1%増となっている。

そして、先進国対発展途上国の比は41.9%対58.1%となり、77年度に比べ先進国側が2%増加した。また1951～1978年度の累計では先進国43.5%、発展途上国56.5%で後者の構成比が高く、過去と同じ傾向を保っている。

海外投資許可額を業種別に見ると、製造業が20億3,800万ドル（前年度比89.8%増）で44.3%、商業は8億2,300万ドル（同2.39倍）で17.9%あったが、鉱業は前年より減少して3億3,800万ドルで7.4%、金融・保険も3.3%に減少した。急増した製造業の主な内訳は、化学工業7億500万ドル（対前年比2.17倍）、鉄鋼、非鉄金属4億9,800万ドル（同5.03倍）が大型プロジェクトの影響で大幅増となったが、その他電機部門でアメリカのカラーテレビ生産の投資拡大、IC工場の買収などで2億4,300万ドル（同50.9%増）などがある。

以上のことから、78年度のわが国の海外投資を概述すると、許可額が件数、金額とともに急増し金額は史上最高となり、累計でも件数、金額ともに過去と同じように増加している。地域別では先進国が2ポイント増加したが、累計構成比では途上国がまだ多少高い。また業種では製造業の比率が高まり、鉱業が減少したという特徴を示していると言える。

企業の海外投資に関する一考察

表 2-1 わが国海外投資の地域別許可状況

(単位: 100万ドル)

	1977年度			1978年度			1951~1978年度累計		
	件数	金額	構成比(%)	件数	金額	構成比(%)	件数	金額	構成比(%)
先進国	954	1,120	39.9	1,405	1,926	41.9	9,210	11,659	43.5
北米	692	735	26.2	1,056	1,364	29.7	6,490	6,765	25.2
欧州	163	220	7.8	251	323	7.0	1,857	3,398	12.7
オセアニア	99	165	5.9	98	239	5.2	864	1,496	5.6
発展途上国	807	1,686	60.1	990	2,673	58.1	9,604	15,150	56.5
アジア	511	865	38.0	669	1,340	29.1	6,559	7,668	28.6
中南米	213	456	16.3	244	616	13.4	2,249	4,373	16.3
中近東	25	225	8.0	18	492	10.7	204	1,971	7.4
アフリカ	58	140	5.0	59	225	4.9	590	1,137	4.2
合 計	1,761	2,806	100.0	2,395	4,598	100.0	18,814	26,809	100.0

資料 大蔵省

表 2-2 わが国海外投資の業種別許可状況

(単位: 100万ドル)

業 種		1977年度			1978年度			1951~1978年度累計		
		件数	金額	構成比(%)	件数	金額	構成比(%)	件数	金額	構成比(%)
製 造 業	食 料	70	48	1.7	67	67	1.5	534	429	1.6
	織 維	43	158	5.6	65	172	3.7	786	1,457	5.4
	木材・パルプ	23	52	1.9	17	23	0.5	298	647	2.4
	化 学	46	325	11.6	67	705	15.3	639	2,074	7.7
	鉄・非鉄	56	99	3.5	141	498	10.8	615	1,549	5.8
	機 械	42	61	2.2	92	119	2.6	649	632	2.4
	電 機	53	161	5.7	143	243	5.3	911	1,090	4.1
	輸 送 機	13	86	3.1	23	114	2.5	196	653	2.4
	そ の 他	102	85	3.0	112	99	2.2	1,083	644	2.4
小 計		448	1,074	38.3	727	2,038	44.3	5,711	9,174	34.2
そ の 他	農・林業	74	136	4.8	71	90	2.0	557	487	1.8
	漁・水産業	33	14	0.5	33	33	0.7	332	195	0.7
	鉱 業	44	452	16.1	27	338	7.4	552	5,649	21.1
	建 設 業	54	39	1.4	64	72	1.6	377	274	1.0
	商 業	513	344	12.3	654	823	17.9	5,072	3,778	14.1
	金融・保険業	28	176	6.3	25	154	3.3	446	1,848	6.9
	そ の 他	344	472	16.8	412	871	18.9	3,064	3,877	14.5
不動産・海外直接事業		164	35	1.2	334	98	2.1	1,891	776	2.9
支 店		59	65	2.3	48	80	1.7	812	760	2.8
合 計		1,761	2,806	100.0	2,395	4,598	100.0	18,814	26,809	100.0

資料 大蔵省

この78年の投資特徴、先進国⁵⁾への傾斜と先進国製造業への投資比率の高まりは、近年における我が国の投資傾向を示しており、今後この傾向が強まっていくと考えられている。と言うのは、わが国の海外投資は産業の発展に合わせて資源開発、商業投資が先行した初期段階から、繊維、軽工業を中心とする製造業投資増大の段階を経て、近年では化学工業を中心とする重化学工業部門の投資が主流をなすパターンに発展してきたこと⁶⁾。わが国の貿易、投資環境が今後一層強く影響すると考えられるからである。

我が国の海外投資は、将来上に述べたようになると予想されるが、過去とごく最近までの投資の特徴は、①資源開発投資が重要な地位を占めていた。これは原料資源をもたずに製品輸出に依存する、我が国にとって当然なことであった。②発展途上国向け投資が多く、それも製造業に集中しており、かつ小規模なものが多かった。これは重化学工業の分野で先進国に遅れており、進出できなかったことと、我が国企業が軽工業中心の労働集約的産業から海外に進出したことによる。これらの背景には技術、生産コストなどの要因が働いている。③先進国向けの投資が、商業、金融、サービス分野に集中し、一部が資源開発に向けられている。このことは先進国に対して技術的に遅れていたことと、輸出指向が強く先進国での販売網や拠点作りに力を入れていたからである、などの点を指摘できる。

上に、わが国企業の海外投資の過去と、近年における特徴の主な点を概述したが、その背景となった要因と、現在の特質を生み出した要因を明らかにして、今後の在り方を考えるために、以下において我が国の海外直接投資の潮流について述べることにする。

我が国の戦後の海外直接投資は、1951年の主要商社の対米資本進出（現地法人の設立）によってスタートした。その後50年代後半から石油や木材パルプ開発のため、日本政府が中心となって資源開発プロジェクトを推進したり、ブラジル経済協力の1つとして鉄鋼会社の設立に関与したが、一般的に企業の海外進出は少なく、51～60年の10年間で710件、

2億8,500万ドルにしかすぎなかった。

その理由としてあげられる要因は、①日本の企業は第2次大戦によって在外資産を失い、加えて国内の経営資源の蓄積も失ってしまい、その後長い間、外国からの技術輸入によって欧米企業の後を追うという状態が続いた。②廉価な労働力が豊富に存在していた。③わが国の企業は自己資本が少なく借金経営をしており、国内投資が貯蓄を上回る傾向があり、外国資本の導入が図られていた。④政府が国内産業育成のため、国内経営者の保護と外貨の流出防止を図る目的から、貿易と投資の自由化を妨げ、特に国際収支を理由に資本流出を抑える態度をとったことなどがあげられる。

このような理由から、50年代の日本企業の海外への進出動機は低く、一方政府の制限的な政策が存在したので、政府が関係するプロジェクトか、輸出入拡大のための商社等ごく限られた企業が海外投資を行なったにすぎなかった。

続く1960年代の10年間、わが国の海外投資は32億9,400万ドルとなり、50年代の約12倍となった。地域別投資は、62年以降、製造業投資を中心とするアジア向け投資が増加し、67年度までは北米、中南米、アジアがほぼ並行した伸びを見せており、業種別では北米が商業と資源開発、中南米が資源開発、アジアが製造業となっている。そして62年～67年度の許可額合計4億3,400万ドルのうち、北米が1億8,300万ドル（42%）、中南米が1億1,400万ドル（26%）、アジアが9,200万ドル（21%）となっている。68年度以降海外投資が急速に拡大したが、北米とアジア向けの伸びが大きく、68～71年では各々38%と28%を占め、業種では北米が商業、アジアは製造業となっている。60年代は後半になって海外投資は拡大したが、前半、中頃の伸びは緩慢であった。その理由は、①国内経済が高度成長し、海外投資は企業の重要な戦略要因とならなかった。②世界的な輸出の拡大があったが、わが国の輸出は特に拡大した。企業はこの時期輸出の拡大に力を入れた。③わが国の賃金水準が先進

国と比較して低く有利であった。④発展途上国の経済発展が遅れ、わが国企業が進出しても供給に見合う市場が大きくなかった。⑤企業の国際化が遅れ海外進出するための経営資源が十分なかった。⑥ 50 年代同様、政府の保護、助成とひきかえに規制がとられていたなど、企業が海外投資を積極的に実施するための誘因が欠除していたといえる。

しかし、企業の海外投資は 60 年代後半までそれほど活発には行なわれることはなかったが、海外投資の環境は 60 年代大きく変化し、次の 70 年代の発展の基礎を築くことになった。1964 年わが国の I M F 8 条国への移行と O E C D 加盟が決定し、自由化留保はあったが日本も対日投資の自由化が義務づけられ、67 年には対日投資全面制限から自由化へと変った。この背後には、わが国が経済成長を遂げ、国際収支の改善がみられ、先進国の仲間入りをしたと世界各国からみなされたことと、事実日本がそのようになった要因がある。50 年代後半より 60 年代にかけ、わが国は高度経済成長を遂げ、企業は体質強化を徐々に図り、経営資源の蓄積を図って 60 年代後半の海外進出に備えることができた。またこの時期国内では高度成長にともない、労働力が不足し賃金が急上昇したため生産コストが騰貴した。国内市場の競争が激しくなったなどから、企業が海外投資に目を向けるようになってきた。この他に日本政府が国際収支の黒字基調による、円切り上げを回避するため輸入促進や資本輸出を増加させる政策をとり、69 年 10 月海外投資の第 1 次自由化を行ない、70 年 9 月から 72 年 6 月にかけて第 2 次～第 4 次の自由化を行ない、海外投資を促進する一方、種々の優遇措置を行ない、海外投資を容易にしてきたなど、60 年代は 70 年代の海外投資が急成長する環境作りをしたといえる。

1970 年代は、我が国の海外投資が飛躍的に拡大した時期であり、78 年は投資許可額が 45 億 9,800 万ドルで史上最高を記録し、件数も 2,395 件で史上第 2 位であった。また 78 年度末の許可累計額は 268 億 900 万ドル、件数は 18,814 件で 50 年度のそれにくらべると、金額では約 95 倍、件数

は26倍に達している。70年代の投資の特徴は70年に投資の自由化を反映して件数金額とも増加したが、71年にはニクソンショックにより件数、金額ともに減少している。しかし、69年～71年は60年代に比較すればかなりの増加がみられる。

だが、70年代の投資の本格的な増加は、72～73年の急増から始まっていると考えるので、ここでは72～78年の期間について論ずることにする。この期間は72～73年の第1急増期、74～77年の停滞期、78年の第2急増期の3期に分けられる。

第1急増期は72年と73年で件数は1,770件と3,097件、金額は23億3,800万ドル（対前年比172.4%増）、34億9,400万ドル（同51%増）となり2年間で約58億ドルになった。これは、この時期に実施された数次の海外取引の自由化の影響と、企業が60年代に蓄積した経営資源を活用したことにもよるが、この他に労働力不足、賃金高騰、工場立地難、環境問題の発生など国内投資制約要因の増加。自由化に伴う各種の助成。企業の内部留保の増加。中進国、途上国の外資誘致の積極化がその要因となった。72～73年の業種別構成は、鉱業（45.6%→16.2%）、製造業（26.2%→47.3%）、商業等（28.1%→36.5%）で鉱業が減り、製造業、商業等が増加した。地域別構成は、北米（17.4%→26.1%）、ヨーロッパ（40%→9.6%）、アジア（17.2%→28.6%）、中南米（12.1%→23.5%）でヨーロッパが急減、北米、アジア、中南米が増加した。この時期にわが国は発展途上国52%（製造業全体の73%、資源開発の55%）、先進国48%（商業、サービス業全体の70%）という独得の業種、地域別パターンを形成した。

74～77年は、石油危機後の世界的不況の影響をうけ多少停滞した時期で74年23.9億ドル、75年32.8億ドル、76年34億ドル、77年28億ドルでこの時期は投資許可取得分に対する追加投資とか、世界的不況により業績悪化した子会社を、本社が業績好転後現地救済投資を行なったなど

の投資が多く、積極的投資は少なかった。業種では資源開発をめざした鉱業が復活、製造業も30%台を維持し、商業も75年46.4%を上り40%台近くに増加した。地域別では北米が平均して約25%、アジアが30～36%、中南米が74年30%に近づいたが、後は13%台となっている。この時期わが国の投資は、アジア向け製造業投資。北米向け商業、資源。中南米向け製造、資源投資を行ない、先進国商業、発展途上国製造業の色彩を強めている。

78年度は世界景気の回復の後を受けて投資が急増し、先述のごとく件数は73年につき2位、金額は史上最高となり第2次急増期となった。要因は企業が全体的に収益を好転させた。国内で大幅な貯蓄超過と低金利水準で資金調達が容易になった。国内経済が低成長で国内市場が狭隘化した。海外で貿易保護主義が台頭した。急激な円高により海外現地生産が相対的に有利になった。⁷⁾ 海外誘致があったことがあげられる。地域と業種別は初めに述べたごとく、先進国対発展途上国は41.9%対58.1%、製造業、商業、鉱業は44.3%、17.9%、7.4%である。そして製造業では化学、鉄・非鉄、電機のウエイトが大きい。また先進国への投資は商業、サービス業が全体の60%で、その中でもアメリカ向けが多い。アメリカ向けは製造業向け投資も増加したが、これは貿易摩擦とアメリカの受入が積極化しているからである。発展途上国に対しては製造業全体の74%、資源開発の72%が投資されており、わが国の発展途上国向けが多いことが表われている。しかし、78年度の地域別構成比は北米向けが3.5%増に対して、アジア向けが1.7%、中南米向けが2.9%減少しており、先進国向け製造業投資が増加の傾向を示し変化の兆をみせている。

次に日本の投資の特徴をみるために、アメリカ、西独と比較してみると、アメリカの海外直接投資残高は1978年1,681億ドルで地域別では先進国向けが71.8%、発展途上国向けが24.1%で、10年前と比較して先進国向けが3.3%増加しており、⁸⁾ 業種別構成は製造業44.1%、資源開発

25.5 %，商業・サービス業が25.6 %（77年末）であり，西独はヨーロッパ・アメリカ向けに75.3 %，途上国では中南米に14 %，業種別では製造業69.2 %，商業等が30 %（78年6月末⁹⁾）であり，アメリカ，西独は日本とは対照に，地域構成では各々先進国へ，業種では先進国の製造業に対する比率が多くなっている。

以上，わが国の海外投資の特徴を国内の潮流と，アメリカ，西独に対する比較を通して概述したが，日本の投資の特徴は，①資源開発投資の割合が相対的に多い。②地域別では発展途上国向け，特にアジア向け投資が多く，その内容も製造業に集中しており，一件当りの投資規模が小さい。③他の先進工業国と比較して，先進工業国への投資が少なく，業種も商業，サービス業に片寄っている。④近年先進国への投資が徐々に増え，業種も製造業に少しずつ移動しているなどのことが言える。

以上，日本の海外投資特徴を概述したが，わが国は投資特徴ばかりでなく，将来の貿易環境，投資環境など多くの要因から海外投資を必要としており，今後ますますその重要性が増して行くと考えられる。そこで次に，海外投資の必要性について述べることにする。

- 注 1) 1980年版「海外市場白書」投資篇 日本貿易振興会 昭.55年
2) この中でアメリカ向けが，85.6 %の大幅な伸びを示している。
3) イラン石油化学大型プロジェクト3億9,000万ドル，インドネシア・アルミ精練大型プロジェクト6億1,000万ドルが含まれている。
5) とくにアメリカ。
6) *ibid.*, p.19.
7) 高倉信昭「日本の海外企業経営」東洋経済新報社，昭.54年，pp.2～8.
8) 日本貿易振興会，*ibid.*, p.27.
昭和54年版「通商白書」通産省，pp.221～222.
9) *ibid.*, p.222.

3. 海外投資の必要性

今日の世界貿易は、産別別特化と相互依存関係の深化という傾向を示している。このことは世界各国の輸出入の在り方が、かつての先進工業諸国が他の国々を製品の市場、原材料の供給地として利用した先進工業諸国優位・指導のパターンが崩れてきたこと、そして中進国、途上国といわれる国々が程度の差はあれ各々工業化を成し遂げることによって、単なる原材料供給国から徐々に工業製品を、先進工業諸国に輸出する準工業国に発展し、国際的な分業体制が促進されつつあることと、製品の輸出・原材料調達の両面で、世界各国が密接に相互依存しなければならない状態になって来たことを示している。

このような世界貿易の潮流の中で、世界各国は自国が有利に利用できる資源を活用して、生産を行なう方向にますます向かっているが、先進工業諸国は原材料、製品販路、生産拠点を求めて海外に積極的に進出する動きを見せている。このことは1970年代の先進工業諸国の海外直接投資残高が71年1,584億ドル、75年2,589億ドル、76年2,872億ドルと急速に増加し、78年には米国、西独、日本の上位3ヶ国で2,259億ドルに達したことからも明白にうらづけられている。

表3-1 先進諸国の海外直接投資残高

(単位: 億ドル)

年 国名	1971	1973	1975	1976
アメリカ	828	1,013	1,242	1,372
イギリス	237	269	308	321
西ドイツ	73	119	160	199
日本	44	103	159	194
スイス	95	111	169	186
フランス	73	88	111	119
カナダ	65	78	105	111
総計	1,584	1,988	2,589	2,872

資料: 国連 Transnational Corporation in World Development

先進工業諸国が海外投資を増加させる傾向の中で、わが国の 78 年度の海外直接投資許可額は 2,395 件、45 億 9,800 万ドルに達し、前年度比伸び率は 63.9 % 増、78 年度末の許可累計額は 268 億 900 万ドルに達している。

上にも述べたごとく、先進工業諸国は国際的分業体制の確立と相互依存が深まる中で、海外に対する投資を増加させているが、ここで海外投資の必要性、メリットを、特にわが国に視点を合せながら述べてみたい。

まず海外投資の必要性和メリットを国際的視点からみると、民間企業が海外投資活動を行なうにあたって、規範的命題としてそれを強制的に遵守させることが出来ると言うものではないが、海外投資は世界経済の安定発展のため、すなわち各国経済の格差を解消し、人類が等しく幸せな生活を享受しえるようになるための 1 つの手段であるから、そのことを達成しえるためになされることが第 1 に必要であると考えるが、現実の段階では、①先進国間の資本交流は相互の水平分業体制の確立を促進するが、その分業体制の確立によって各国間の貿易摩擦を解消することができる。そのために海外投資は必要とされる。②近年、経済摩擦が原因で保護貿易主義の色彩が各国で強まり、関税障壁などによって輸出に圧力をかける動きがあるが、海外投資によれば摩擦は解消の方向に向かい、合せて海外市場の開拓も可能となる。③近年、世界各国の消費構造が高度化して、高度の技術と集約された知識の活用が必要とされるようになって来たが、海外投資によってそれらが各国間で移動することが容易となる。また容易にする必要がある。④海外投資により生産拠点が市場の近くに移動することによって、消費者の needs を適格、迅速に把握できるので、消費者の要求に十分応えられる。よって競争力の面から有利となる。また生産拠点と市場が接近することによって資源、製品の輸送コストが節約できる。⑤各国で必要とされる産業に重点的に資本が投下され、産業活動が活発化し、より一層技術開発がなされる。⑥活発な資本交流を通じて中進国や途上国と先

進国の国際的な産業調整が進み、水平的、垂直的分業が促進される。それによって各国は相互に優れた製品や部品の海外調達が可能となり、資源の効率活用が促されるなどの経済協力効果がある。⑦先進国から資本が中進国、途上国に流れることによって資源の開発処理技術が発達し、資源の効率活用が可能となる。⑧同じく高度な技術や知識、経営管理のノウハウが移転され、後者の工業化促進に役立つ、結果として文化や教育の向上を促す。⑨今日途上国は多数の失業者をかかえ苦しんでいるが、先進国の海外投資によって、雇用が拡大し、工業化とあいまって経済が成長・発展して生活水準の向上がもたらされる。一方、投資国は廉価で豊富な労働力を活用することができる。⑩企業の進出によって地域開発が促進され¹⁾、住民の生活レベルの向上や順次資源の開発、市場の開発がなされる。以上種々の側面から海外投資を国際的視点から概述したが、海外投資によるグローバルな分業体制の確立は、経済格差を解消しかつ資源の効率的活用と各国の国際収支の改善をもたらし、バランスのとれた世界経済の発展に貢献する¹⁾と考える。また海外投資にメリットがあると言うことは、それが必要であるという意味を含んでいるものと考えられる。海外投資にはマイナスの面も在るが、そのことに関しては次の章で述べることにする。

次に、国際的視点とオーバーラップするところもあるが、わが国の海外投資の必要性などについて述べてみたい。わが国は殆んどの原材料を海外から輸入し、それを加工して輸出して存立する貿易立国であるが、近年、わが国の輸出が世界各国で経済摩擦を起こし、それに対して各国は保護貿易主義の立場をとり始めた。また中進諸国の工業化により輸出構造が変化したり、資源の価格の騰貴、輸入制限など、今日、わが国の貿易環境は大きな変革期にさしかかったと言える。この意味からも海外投資を輸出入の補完手段として、真剣に考慮しなくてはならない状況にある。ここでわが国の海外投資を論ずるにあたって、近年経済摩擦の大きくなった対先進諸国の場合と、その他資源開発など異った側面をもつ対中進諸国や発展途上国

の場合を区別して述べてみたい。

まず、先進国に対する投資の場合、①生産拠点がそれらの国に移転するため、輸出による経済摩擦が緩和され、輸出規制、関税障壁などの問題が解消の方向に向かう。輸出自主規制などは長期的にみて国内産業や、わが国の経済発展の障害となることは明らかであり、このためにも海外投資は必要である。②進出国での部品調達などによって、関連産業の活動や育成を促す。また優れた部品の調達を受けられる可能性大きい。さらに進出先でエネルギーを中心とした資源を活用できる。③技術、ノウハウなどのパテント料やロイヤリティ料の収益が得られる。④海外進出企業の収益は国際収支にプラスとなる。⑤企業進出によって外資の活用ができ、また企業経営のノウハウが得られる。⑥海外拠点を通じて、ブランド・イメージが浸透し市場の拡大につながる。⑦今日、先進国の消費構造は高度化、複雑化しているが、生産拠点が市場に接近するため消費者の欲求に関する情報が多角的に収集でき、製品開発に活用しえる。またアフターサービスの迅速化が図れる。⑧雇用の拡大や失業の救済がはかれる。⑩地域開発に貢献しえる。

次に、中進国や途上国の場合、多くは先進国の場合とオーバラップするが、今日、それらの国々は、工業化、スタッグフレーションの克服、国際収支の改善、雇用の拡大、経済発展のため多くの資本、技術、知識、経営管理のノウハウを求めており、特に先進国に対して多くの期待を寄せている。先進国の海外投資はよくそれに応えるものである。まず第一に海外投資は水平ばかりでなく垂直的分業を促し、それら国々の工業化を促進すると同時に、産業の育成に役立つ。それによって②中進国や途上国との間に高度な分業が可能となり、わが国は先端技術や知識集約的産業分野の方向に進み、国内産業構造の高度化を図ることができる。一方、中進国、途上国は当面中級機種、半完成品、部品の供給を行ない、相互に協力し合いながら産業や技術の高度化を図ることができる。もしこのことが実現される

なら、中進国や途上国の産業構造の改善がもたらされ、経済発展の基礎が築かれるので、双方の国々の国際競争力は強化され、国際収支の改善も図れる²⁾。さらにそのことは③後者に優れた技術や高度の知識が伝播され、彼らの技術向上や開発の基礎が出来る。また、わが国は技術やノウハウの移譲によってパテント料、ロイヤルティ料を得ることができる。海外投資は、④中進国や途上国、特に後者には豊富な労働力が存在するので、労働集約的産業の場合、それを活用することによって国際競争力をもつことができる。またこのことは、これらの国々の雇用の拡大をもたらし、失業の救済を促すことになる。しかしこの場合後述するが、質の問題が存在する。⑤わが国との間に水平分業が成り立つと、これが諸国の生産拠点からの製品や、部品の輸出が可能となって、わが国の経済摩擦の問題を緩和させる。⑥また、わが国の企業は、海外子会社に対してプラント、原料、部品の輸出が出来る一方、逆に製品や部品を海外から廉価で調達できる。また、これらのことは、わが国からの一方的な製品の輸出に対して中進国や途上国の国民がいただく反日、反日本製品の感情を和らげることができる。⑦近年、数次にわたるオイル・ショックや資源ナショナリズムの台頭によって、エネルギー資源や原材料資源の価格が騰貴したり、輸出制限の規制を受けることが多くなったが、それら資源の安定輸入のために、資本を投下して資源の開発と確保に努めなければならなくなっている。また海外に生産拠点を移動させることによって、エネルギー、原材料資源の節約も可能となる。さらにそれは地域の開発を促進することがある。その他、海外投資の国際的視点の個所で述べた要因の多くが、ここでもあてはまる。

最後に、海外投資を受入国の視点から述べることにする。まず先進国間における投資は、①国際的な分業体制の確立によって資源の効率的活用が一層図られる。各国間の経済発展のバランスを保つのに役立つなど、資源の活用と経済協力により、特に受入国が均衡のとれた経済発展をすること

が可能となる。②それはまた受入国が優れた技術、知識、経営ノウハウを習得して産業構造を高度化させるのに役立ち、国際競争において有利な立場に立つことを可能にする。③企業進出によって雇用の拡大がもたらされる。地域開発が促進される。関連産業の育成がなされるなどの点を指摘することができる。

次に、中進国、途上国の場合、これらの国々は技術、経営ノウハウに加えて、特に資本力が不足しているので、先進国からの海外投資は、これら国々が最も希望することであり、双方にとり望ましい経済協調がもたらされる。よって①その投資は中進国、途上国の工業化を促進することに役立つ。②先進国企業の指導により工業化することによって、製品の輸入代替が可能となる一方、中級製品や部品の供給や輸出が出来るようになる。そして、そのプロセスを通して技術の高度化、製品の高級化が図れ、国際的な水平、垂直的分業の恩恵にあずかれる。③企業の進出によって、多くの関連産業が生まれ、育成されることによって工業化が進む。④進出企業は現地人を管理者や技術者として登用するが、経営ノウハウや先進技術・知識を彼らが習得できるようになれば、将来自国での技術開発が可能となり、それによって独自の市場が形成でき、輸出拡大と工業化が可能となる。⑤企業進出は労働者の職業訓練の機会を拡大し、その国の労働の質を向上させ、産業構造の改善に役立つ。⑥工業化の進展によって、原材料や加工深度の浅い資材の輸出をしていたものが、加工深度を高めた製品、原材料を輸出することが出来るようになり、収益が多くなって国際収支の改善に役立つ。⑦利潤が現地に還元されることによって国民生活がうるおう。⑧企業の進出によって雇用が拡大し、国民の生活水準が向上する。これは教育、文化の向上につながる。⑨地域開発や資源開発がなされ、国家の経済発展がもたらされる。などの要因を上げることができる。

以上、海外投資の必要性とメリットなどを種々の視点から論じてきたが、海外投資はグローバルな分業体制を確立することによって、資源の効

率活用と開発を促し、各国間の経済協力を密にするのに役立つことによって、バランスのとれた世界貿易制度を確立する。そして、それによって均衡のとれた世界経済の発展に貢献すると考える。特に、わが国にとって海外投資は輸出入を補完したり、それを代替する重要な経済政策の要因である。

ここまでは海外投資のプラスの面を強調してきたが、その裏には問題点が無いわけではない。そこで次にそれらの点について概略的に述べてみることにする。

- 注 1) 鉄道、港湾、病院などのインフラストラクチュアの整備を促すことがある。
- 2) わが国の投資は特定地域に、特定の産業資本が競争して集中的に行なうことが多い。このことを改善しなければならない面もある。

4. 海外投資の問題点

前章では海外投資の必要性、メリットに関して種々の視点からとりあげ論述した。そしてその中で、わが国が今後国際経済の中で各国と協調して行くためには、従来の輸出拡大主義から、輸出入を補完する手段として海外投資が重要であることを指摘した。しかし、海外投資にも問題点があり、その中のあるものは今日大きな問題となっているものがある。以下その問題点に関して、投資国と受入国の両面から述べてみることにする。

まず、投資国側からの問題としては、①特定の地域や国、特定の産業に対して短期間に多額の投資が行なわれたり、投資の累積額が大きくなったりすると、その地域や国の経済や産業構造に大きな変化を与え、地場産業に与える影響が大きい場合、経済侵略と見做され投資ばかりでなく、他の製品の輸出入にまで影響を与えることがある。よって投資は、その地域や国にとって必要か、その国の経済や産業構造に合ったものである必要あり、

投資国側の利益だけを追求するものは極力避けなければならない。②海外投資は資本、技術、経営管理制度の移転と、それに伴って国民の価値観や行動様式、文化が移転する。それによって企業の政策や活動その他の面でギャップが生ずるケースがある。そしてそれが起因となって文化的摩擦が発生し、経済面に悪い影響を与えることがある。③海外投資によって生産拠点を海外に移動させると、そこから製品が逆輸入され、国内産品と競合する可能性が強くなる。④進出地域や第三国に対する輸出市場が減少する恐れがある。⑤海外に投資されることによって、国内投資が減少し、国内産業が空洞化する恐れがある。その結果優秀な技術や人材が失われ、産業全体の将来に影響することがある。⑥海外投資は雇用の輸出とも言われ、それによる国内投資の減少や輸出の減少は、国内雇用の機会を減少させる恐れがあり、それは国の経済発展にも大きく影響する。海外投資は投資先が中進国や途上国の場合、さらに問題となることが多くなる。問題点として続けると、⑦近年それらの国々の国際収支が、世界的インフレの影響によって悪化したり、ナショナリズムの台頭によってカントリー・リスクが高まってきたことである¹⁾。また⑧それらの国々が工業化を急ぐあまり、進出企業、合併企業に対して政府の規制や干渉を強め、自由な企業活動が阻害されるケースがある²⁾。⑨政府が税金を取れる所から徴収する傾向があり、上記企業に高率の税を課することが多く、それが輸入関税より不利になったり、労務費や原材料費が廉価というメリットを帳消しにしてしまうなどの問題を発生させており、これらは今日投資国にとって大きな問題となっている。以上の要因に加えて、⑩中進国や途上国の政府は雇用の機会を拡大させる意図をもって、企業の進出を誘致することが多い。この場合企業が省力化と生産能率を向上させるために近代的な設備や機械を導入することを妨げることになる。さらに⑪労働の質の問題があり、そのために教育や訓練の投資が必要とされることがある。⑫進出先で企業経営の良きパートナーが得られなかったり、経営方針のくい違いから問題がこじれるな

どの事故が発生することがある。⑬政府官僚や官吏、軍人が彼らの利権を求めて企業に関わり、それによって企業活動が左右されるなどの問題も発生する。以上投資国サイドからの問題を論じたので、次に受入国のサイドからそれを検討してみたい。

受入国にとって問題となることは、①投資国の企業の立場だけを考えた戦略に基づいて無計画に、かつ多額な投資が波状的、競争的に行なわれると、分業体制の確立という以前に、その国の産業構造、雇用関係、市場などに計り知れない影響を与えることがあり、両国の経済関係が好ましくない方向へ向かうことがある。一方、②進出企業の撤退が行なわれることによって関連産業などに打撃を与え、経済の混乱を招く可能性がある。③雇用の拡大によって生活水準が高まり、消費活動は向上するかもしれないが、労働コストの上昇などによって地場の中小、零細産業が打撃を受けたり、インフレーションが進行し、国民生活が不安定となることがある。④企業の進出によって資源の乱開発、環境汚染などの公害問題、⑤地域開発は進むが、特定地域への人口集中、交通問題などの社会問題、⑥既存のコミュニティの破壊によって発生する文化的問題などが発生するなど、マイナスの面も多く考えられる。しかし、これらマイナスの面は、投資に先立って良く研究すること。問題が不幸にして発生したら解決に積極的な努力を払うなどによって、人為的に最小限に食い止めることは不可能でないと考える。

以上、前の2つの章において論じた海外投資には、プラスとマイナスの両面が存在しているが、世界的な経済の安定的発展のために、その必要性は急速に高まっている。わが国にとってもそれは重要な問題である。そこで次に、海外投資の今後の在り方を、先進国やわが国の視点から論述してみたい。

注 1) 収益減退、資金繰り難、投資のこげつき、政情不安、クーデター、労働者の経営参加。

企業の海外投資に関する一考察

- 2) フェード・アウト、経営管理者や技術者の早期交代や引き上げの要求、現地人の登用を求めるが、交代しても企業がなりたないことが多い。

5. 海外投資の今後の在り方

1970年代の先進諸国の海外直接投資残高は急速に増加しており、78年の海外投資をリードした米国、西独、日本の3カ国の投資残高を見ても1977年は対前比11.2%、78年のそれは15.1%それぞれ増加している。

表5-1 米、西独、日本の投資残高推移

(単位: 億ドル)

	1976年末	1977年末	同 伸 び 率%	1978年末	同 伸 び 率%
米 国	1,372	1,498	9.1	1,681	12.2
西 独	199	243	22.1	310	27.6
日 本	194	222	14.4	268	20.7
3ヶ国計	1,765	1,963	11.2	2,259	15.1

資料: JETRO「海外市場白書」(投資篇)1980.

この増加をもたらした背景には種々の要因が働いているが、概ね以下の諸要因が影響したと考えられる。①国内市場の競争激化と、企業が自己の所有する技術がノウハウを活用して、海外市場の開拓に努めた。②国内投資機会が狭隘の場合、海外に有利な投資機会を求める動きをした。③輸出規制や関税障壁への対応策として、生産拠点を移動させた。④海外市場への接近と生産手段や資源の有効活用によって、市場での有利性を確保するため海外生産を行うようになった。⑤資源の開発がオイルショック以後特に必要となった。⑦中進国、発展途上国が工業化をめざして、資本、技術、ノウハウなどの投資誘致を積極的行なったなどである。この他70年代は石油危機以降、産品別特化が進むという国際分業の進展が見られたり、

各国間の相互依存が深まり相互に投資を必要とする環境が生まれたこと。先進国を中心に消費構造が均質化したり、製品の差別化が困難となり国際的に市場での競争が、今後増々激しくなることを予想して、海外へも積極的に打って出るなどのことが考えられるので、今後もこの増加傾向は続くことが明らかである。

この海外投資の増加が見られる環境の下で、世界各国は種々の点で慎重な対応をしていかなければならないことは明らかである。以下にその留意点を述べてみると、まず第1に、1980年代も世界貿易の不均衡は解消されず、むしろ各国間の経済摩擦は拡大することが予想される。このことは世界経済の安定に好ましいことではない。そこで経済摩擦を解消の方向に導くため、貿易の補完手段である海外投資を積極的に行ない生産拠点の分散と、国際分業を推進して、各国間の生産格差と経済格差を縮小させることが望ましい。よって海外投資を上記のことが実現するような政策と計画に基づいて行なうようにすべきである。

第2に、海外投資の増加は、将来貿易摩擦同様、投資摩擦を発生させる可能性がある。これを回避するには投資国の利益や利害の立場からの投資でなく、受入国の状態を十分考慮してなされなければならない。一方受入国、特に中進国や発展途上国も自己の利益ばかりを固執する態度を改めなければならない。すなわち国際経済の安定のために、バランスのとれた理性のある投資が行われなければならない。

第3に、今日世界的なインフレの状態にあるが、各国間で協力してインフレを克服して、各国経済の安定拡大のために、国際的経済協力の必要がある。その手段として投資が活用されるべきである。

第4に、今日世界的に各国が相互依存を深めており、一国の政治、経済不安が、各国に大きな影響を与えることになる。世界が政治的、経済的に混乱しないよう努力する必要があるが、各国々の不安定要因を除去するために海外投資が活用される必要がある。

第5に、世界的に資源不足が深刻となって来たが、資源の開発、活用のために資本が有効に活用されるべきである。

第6に、優れた技術やノウハウが人類の共有財産として利用されるために、投資が活用されるべきである。

第7に、海外投資は資本、技術、経営管理ノウハウなど経済資産と同時に、文化も移転することになるが、前者に多く注意が払われるが、文化交流促進の側面にも考慮がなされるようにして投資がなされるべきである。

以上、海外投資の今後の在り方として、留意すべき点を述べてきたが、その根本は世界経済の安定成長のために、国際協力が必要不可欠であるが、それを促進する手段の1つとして投資が認識され、活用される必要がある。

次に、わが国の海外投資の在り方について述べてみたい。わが国の海外投資の許可累計額は、79年2月末現在314億100万ドルに達したが、近年わが国の海外投資の伸びは先進国の中でも著しい。また日本の投資の増加は今後も続いていくと考えられる。なぜなら、日本の企業は今後も相対的に優位となった経営資源を海外に移転させて収益活動を行なう意図が強い。貿易摩擦によって関税や輸入制限などの保護貿易主義の外圧によって、生産拠点を海外に移転させざるをえなくなる。今後も国内貯蓄が国内投資を上回るが、国内投資機会が急速に拡大する可能性が少なく、かつ生産コストの上昇がみられる。資源の開発が諸外国以上に必要とされる。わが国の海外投資が先進諸国に比してまだ小さく、投資が今後とも増大する可能性がある。発展途上国を中心に外国投資を誘致する動きが活発である。わが国は政府の強力なバックアップや優遇措置が多い、などなどの諸要因から海外投資が輸出の一部にとってかわり、今後も増加傾向が継続すると考えられるからである。

そして、このことは貿易摩擦と同様に、投資摩擦やその他の問題を、将来発生させる可能性があるとも考えられる。このことに対して、わが国は

今から発生が予想される問題を研究して、予防と解決のための対策をたてなければならないであろう。そこで以下に、わが国が海外投資をするにあたって今後考えていかなければならない問題のいくつかを、日本の海外投資の特徴から考え、さらに今後の在り方を考えてみたい。

まず第1に、わが国の海外直接投資は、近年資源開発投資が増加している傾向がある。それは殆んど原材料を輸入に依存し製品を輸出する貿易立国であるわが国が、石油危機以降世界的にクローズ・アップされることになった資源問題に対応して、資源開発に力を入れていることを示しているが、開発投資が今後も順調に増加するとは考えられない。理由は開発投資の拡大には投資環境と資源市場を安定させるための、多角的プログラムの準備が必要であるが、それが準備されていないからである。今後、資源開発投資を拡大するためにわが国は、長期的・多角的計画を持つ必要がある。

第2に、わが国の製造業への直接投資は中進国、発展途上国向けが多く、小規模の投資が多いのが特徴である。これはわが国の企業が種々の理由から、国際経営の進出に遅れたこと、先進工業国に対し技術格差や生産コスト節約のメリットが小さかったことが前者に関係し、繊維や電気機械など労働集約的産業が労務費の節約と海外市場を求めて、中進国や途上国に総合商社の援助をバックに急速に進出したことが後者の理由になっている。このような特徴をもったわが国の投資は、国際的経営経験の不足や受入国特定産業に対して強烈的な衝激を与えたり、オーバープレゼンスなどの問題を起こし、反発をかったり摩擦を大きくしたりしている。今後この問題を解決して行かなければならないが、国際的経営経験の不足には、我が国企業が積極的に国際経営のノウハウを経験、試行錯誤の積み重ねによって体得すること。先進国の企業経営から習得して行かなければならないであろうし、オーバープレゼンスの問題に関しては、我が国の投資は特定国や特定産業に対して集中的に行なわれる傾向があり、受入国の経済や産

業にインパクトを与え反感をかって来たが、海外投資は受入国やその国の産業にとって、なるべく適切であることが望ましい。よって今後は受入国との間で市場情報を収集・分析して長期的な投資計画をたて、それに従って投資を実施するなど、投資行動のガイドラインを作成する必要がある。

第3に、わが国の先進工業国に対する直接投資は少なく、それも金融、商業サービス、保険などが多い。その反面他の先進国と比較して製造業への投資が少ない。これは日本の工業製品の市場が先進国であるため、販売拠点の確立やそれに付随して金融やその他機能が必要とされたことが前者の要因であり、製造業への投資が少なかったのは、前にも述べたが日本が工業品を輸出に依存し、生産拠点の海外移転に消極的であったこと。先進国との間に技術格差が存在していたこと。生産コストが高く進出のメリットが少なかったこと。日本の経済事情などから企業が経営の国際化に遅れたことなどがあげられるが、これに加えて両者に共通して言え、第3の特徴の重要な要因となったのは、わが国に総合商社が存在したことである。総合商社は世界にはりめぐらした情報網を基礎に、優れたマーケティング機能を有し、貿易経験が豊かなことを活用して、原材料の調達から製品の販売、クレームの処理まで、わが国の企業のために輸出入から投資に至るまで積極的な役割を果たしてきている。このようにわが国の企業は総合商社に依存しすぎてきた、その結果が海外投資の第3の特徴をもたらしたと言っても過言でないと考えられる。しかし、近年貿易摩擦の増加、技術格差の縮小、わが国の生産コストの上昇、生産拠点の市場への接近、先進国が雇用拡大、地域開発のために投資の誘致を図るなどの要因が働き、その影響が出はじめてきたため先進国への製造業に対する投資が拡大する傾向がとくに見られる。わが国の経済発展のためにも先進国に対する投資を拡大し、とくに製造業への直接投資を増加させる必要があると考える。そして、今後この傾向を推し進めて行くために、わが国の製造企業が効率的な海外への生産投資と、国際的なマーケティング活動にエネルギーをつぎ込

んで体質強化を図って自立して行くことが望ましい。

第4に、近年世界的に政情不安な国が増加し、カントリー・リスクの問題が海外投資を圧迫することが多くなった。わが国の企業も海外投資を増加させるにあたって、事前の調査とそれに対する対策を準備する必要がある。

以上、わが国の海外直接投資の特徴をベースに、今後の投資の在り方を概観したが、約言するなら、①わが国の海外投資は輸入規制や関税障壁など、輸出拡大の妨げとなる要因を回避するという消極的態度ではなく、企業が技術優位性を基礎に体質強化を図って、真の国際化が可能になるような投資を行なう。②さらに企業が国際化することによって、分業体制を促進し生産の効率化と資源の効率活用を行なえるようになる投資を行なう。③中進国や発展途上国の経済発展を援助し、世界各国が経済格差を解消して行けるような方向をもった適正投資を行なう。④高度化する消費者のニーズを満たすための生産と販売の拠点を確立しえる投資を行なうなど、国際経済の安定と拡大をもたらす海外投資を行なうことが、わが国の今後の投資の在り方であると考える。

注 1) 米国、英国、西独、日本、スイス、フランス、カナダ、オランダ、イタリア。

6. むすび

我が国の企業の海外直接投資は、70年代に入り本格化した。それは72年～73年の第1次ブーム、石油危機後の世界的不況に影響を受けた74年～77年の停滞期、77年の好況を反映した78年の第2次ブームと多少の波はあったが、投資許可残高は件数、金額ともに増加を続け、その累計は78年度末で268億900万ドルに達し、件数は18,814件となった。また78年度は45億9,800万ドルと金額で史上最高を記録することになった。このように我が国企業の海外直接投資は増加傾向をたどっているが、今後、我が国の貿易環境が近年厳しくなったことから海外投資が注目される

ようになったことや、国際経済環境などの変化に影響され、海外投資は増加していくものと考えられる。

しかし、我が国企業の海外投資は、今後必ず順調な道のを辿って増加する保証はない。むしろそれより投資の在り方によっては、投資摩擦が発生する危険性が十分ある。例えば、我が国側の利益だけを考え被投資国の実情を無視して投資が行なわれるとか、適正な投資のルールを守らない投資が行なわれるなど数多くの要因をあげることができる。特に、我が国の海外投資の特徴は、本論で述べたごとく先進国のそれとは大きく異っており、投資摩擦を惹き起し易いパターンをしていると筆者は考える。

今後、我が国の海外投資は、日本の経済の安定と拡大のため、大きな曲り角に來た貿易の補完手段として、ますます重要な要素となって行くであろうし、重要な要素として活用していかなければならない。そのためには、我が国企業は海外投資の特性を十分理解し、将来起こりうる問題に対する対応の仕方を慎重に研究、検討しなければならない。

小論では、我が国企業の海外直接投資をその特性、必要性、問題点、今後のあり方について論述したが、問題を細部にわたって論ずることは出来なかった。よって機会を改めて、より詳しく論ずることにしたい。

参 考 文 献

- 昭和 55 年版「通商白書」通商産業省 昭.55 年
昭和 54 年版「通商白書」通商産業省 昭.54 年
昭和 54 年版「我が国企業の海外事業活動」通商産業省産業政策局 昭.55 年
1980 年版 「海外市場白書」(投資篇)日本貿易振興会 昭.55 年
1980 年版 「海外市場白書」(貿易篇)日本貿易振興会 昭.55 年
穴戸寿雄編「海外投資の新時代」東洋経済新報社 昭.54 年
高倉信昭著「日本の海外企業経営」東洋経済新報社 昭.54 年
関口末夫著「海外投資の新展開」日本経済新聞社 昭.54 年
上野 明著「新・海外投資立国論」東洋経済新報社 昭.55 年
市村真一編「日本企業インアジア」東洋経済新報社 昭.55 年
衣笠洋輔著「日本企業の国際化戦略」日本経済新聞社 昭.54 年